

## 事前評価個表

整理 番号	1
----------	---

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H31～（おおむね80年間）
事業実施地区名	いしかりがわ 石狩川広域流域	事業実施主体	国立研究開発法人森林研究・整備機構
事業の概要・目的	<p>① 位置等 本対象区域が存在する石狩川広域流域は、北海道の中央部に位置し、札幌市、旭川市等を包括している。平均気温は約6℃～8℃、年間降水量は約1,100mm～1,200mmとなっている。</p> <p>② 目的 本事業は、寒冷な気候下にある本流域内の、森林所有者の自助努力等によっては森林の造成が困難な奥地水源地域において水源涵養機能等を高度に発揮させるため、国立研究開発法人森林研究・整備機構と地域の関係者による分収造林契約等により森林の造成を行うことを目的としている。</p> <p>特に本流域については、農業が盛んに行われている石狩平野が広がるほか、下流部には札幌市を中心とした都市が広がっており、農業用水の確保や都市部の水道用水需要の増加等を背景に森林の持つ水源涵養機能等の高度発揮の必要があることを踏まえつつ、事業を実施していくこととしている。</p> <p>③ 事業の概要等 流域内のダムや簡易水道等の集水域における水源涵養機能等の高度発揮に向けて、水源かん養保安林内の散生地等において、国立研究開発法人森林研究・整備機構が、造林地所有者及び造林者と分収造林契約を締結し、新植・下刈・除伐・間伐等森林整備のための費用負担及び、寒害・雪害対策等造林者に対し事業実行に関する技術指導を行い、水源林を造成するほか、必要に応じ、既契約地周辺の保安林等において間伐等の森林整備を実施するものである。</p> <p>分収造林契約締結対象区域は、丈の低い樹木が散生しており、ササの侵入があるため、放置したままでは早期に水源涵養機能等が向上することは見込めず、融雪等により土砂流出のおそれもあることから、本事業により、水源涵養機能等を高度に発揮させていくため、契約相手方の要望等も踏まえて、トドマツ2,400本/haの植栽を予定している。</p> <p>また、広葉樹等の前生樹等を活かし、針広混交林を目指すこととしている。</p> <p>・ 主な事業内容：箇所数 3件、事業対象区域面積 427ha （トドマツ植栽298ha、広葉樹等育成128ha、既契約地周辺の間伐等1ha）</p> <p>・ 事業対象都道府県：北海道</p> <p>・ 総事業費： 1,611,621 千円（税抜き 1,492,242 千円）</p>		
費用便益分析	総便益（B）	2,030,074 千円	
	総費用（C）	1,035,540 千円	
	分析結果（B／C）	1.96	
水源林造成事業等評価技術検討会の意見			
評価結果（案）	<p>・ 必要性： 奥地水源地域においては、水源涵養機能等の高度発揮の観点から、森林所有者の自助努力等によっては適正な森林の整備が進まないおそれがある。本対象区域では、水源涵養機能等の高度発揮のため早急に森林を造成する必要があると、事業の必要性が認められる。</p> <p>・ 効率性： 費用便益分析の結果、投下する費用を上回る効果が見込まれているほか、広葉樹等の前生樹等を活用した針広混交林の造成を目指すこと等によりコスト削減に努めることとしており、事業の効率性が認められる。</p> <p>・ 有効性： 水源涵養機能等の着実な発揮のために、寒害・雪害対策や針広混交林化等必要な施策等が計画されており、事業の有効性が認められる。</p>		

新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用便益分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備が効率的に計画されているものと認められる。

## 事前評価個表

整理 番号	2
----------	---

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H31～（おおむね80年間）
事業実施地区名	江の川広域流域	事業実施主体	国立研究開発法人森林研究・整備機構
事業の概要・目的	<p>① 位置等</p> <p>本対象区域が存在する江の川広域流域は、島根県東部及び中央部並びに江の川上流の広島県の一部を包括している。年平均気温は約11℃～16℃、年間降水量は約1,400mm～2,200mmとなっている。</p> <p>② 目的</p> <p>本事業は、近年の山地災害の状況を踏まえ、脆弱な地質の山地が多い本流域内の、森林所有者の自助努力等によっては森林の造成が困難な奥地水源地域において水源涵養機能等を高度に発揮させるため、国立研究開発法人森林研究・整備機構と地域の関係者による分収造林契約等により森林の造成を行うことを目的としている。</p> <p>特に本流域については、</p> <p>○ これまでも度々梅雨末期の前線の移動に伴う集中豪雨が発生し、特に平成22年7月16日に発生した「庄原ゲリラ豪雨」では、広島県庄原市で土石流・洪水氾濫が発生し、地域に大きな被害がもたらされたこと</p> <p>○ 松くい虫被害やナラ枯れ被害について、流域全域に被害が見られる状況となっており、被害地の復旧や計画的な造林により水源涵養機能等森林の公益的機能の高度発揮が必要とされていること</p> <p>を踏まえつつ、事業を実施していくこととしている。</p> <p>③ 事業の概要等</p> <p>流域内のダムや簡易水道等の集水域における水源涵養機能等の高度発揮に向けて、水源かん養保安林内の無立木地等において、国立研究開発法人森林研究・整備機構が、造林地所有者及び造林者と分収造林契約を締結し、新植・下刈・除伐・間伐等森林整備のための費用負担及び、干害対策等造林者に対し事業実行に関する技術指導を行い、水源林を造成するほか、必要に応じ、既契約地周辺の保安林等において間伐等の森林整備を実施するものである。</p> <p>分収造林契約締結対象区域は、ササの侵入が多くみられ、放置したままでは短期での成林が期待できない上、局所的な降雨等により土砂流出のおそれもあることから、本事業により、水源涵養機能等を高度に発揮させていくため、契約相手方の要望等も踏まえて、スギ2,500～2,700本/ha、ヒノキ2,500～2,700本/haの植栽を予定している。また、広葉樹等の前生樹等を活かし、針広混交林を目指すこととしている。</p> <p>・主な事業内容：箇所数 20件、事業対象区域面積 322ha （スギ植栽48ha、ヒノキ植栽177ha、広葉樹等育成96ha、既契約地周辺の間伐等 1 ha）</p> <p>・事業対象都道府県：島根県、広島県</p> <p>・総事業費： 1,386,013 千円（税抜き 1,283,346 千円）</p>		
費用便益分析	総便益（B）	1,900,836 千円	
	総費用（C）	931,581 千円	
	分析結果（B／C）	2.04	
水源林造成事業等評価技術検討会の意見			
評価結果（案）	<p>・必要性： 奥地水源地域においては、水源涵養機能等の高度発揮の観点から、森林所有者の自助努力等によっては適正な森林の整備が進まないおそれがある。本対象区域では、水源涵養機能等の高度発揮のため早急に森林を造成する必要がある、事業の必要性が認められる。</p> <p>・効率性： 費用便益分析の結果、投下する費用を上回る効果が見込まれているほか、広葉樹等の前生樹等を活用した針広混交林の造成を目指すこと等によりコスト縮減に努めることとしており、事業の効率性が認められる。</p>		

- ・有効性： 水源涵養機能等の着実な発揮のために、干害対策や針広混交林化等必要な施業等が計画されており、事業の有効性が認められる。

新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用便益分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備が効率的に計画されているものと認められる。

## 事前評価個表

整理 番号	3
----------	---

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H31～（おおむね80年間）
事業実施地区名	大淀川広域流域	事業実施主体	国立研究開発法人森林研究・整備機構
事業の概要・目的	<p>① 位置等</p> <p>本対象区域が存在する大淀川広域流域は、宮崎県一円を包括している。年平均気温は約14℃～18℃、年間降水量は約2,300mm～3,600mmとなっている。</p> <p>② 目的</p> <p>本事業は、台風の常襲地帯である本流域内の、森林所有者の自助努力等によっては森林の造成が困難な奥地水源地域において水源涵養機能等を高度に発揮させるため、国立研究開発法人森林研究・整備機構と地域の関係者による分収造林契約等により森林の造成を行うことを目的としている。</p> <p>特に本流域については、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 台風や豪雨等による自然災害が多い地域であり、木材生産機能だけでなく山地災害防止や水源涵養機能等森林の公益的機能の高度発揮が必要となっていること、さらにシカの被害も増大してきていることから、施業と一体的に行う鳥獣害防止対策を推進することが重要となっていること</li><li>○ 宮崎県はスギの素材生産量が平成3年以降25年連続して全国一となるなど有数の林業県であり、日本一の製材規模を有する中国木材(株)が、同県日向市に製材工場、集成材工場、乾燥加工工場、バイオマス発電燃料製造施設、バイオマス発電所を備えた敷地面積約9万坪の工場を平成27年3月に完成させるなど、林業活性化の機運が一層高まっていることを踏まえつつ、事業を実施していくこととしている。</li></ul> <p>③ 事業の概要等</p> <p>流域内のダムや簡易水道等の集水域における水源涵養機能等の高度発揮に向けて、水源かん養保安林内の無立木地等において、国立研究開発法人森林研究・整備機構が造林地所有者及び造林者と分収造林契約を締結し、新植・下刈・除伐・間伐等森林整備のための費用負担及び、シカ害対策等造林者に対し事業実行に関する技術指導を行い、水源林を造成するほか、必要に応じ、既契約地周辺の保安林等において間伐等の森林整備を実施するものである。</p> <p>分収造林契約締結対象区域は、低木がまばらに生育し、カヤ等が繁茂しており、放置したままでは短期での成林が期待できない上、降雨等により土砂流出のおそれもあることから、本事業により水源涵養機能等を高度に発揮させていくため、契約相手方の要望等も踏まえて、スギ2,500～3,000本/haの植栽を予定している。また、広葉樹等の前生樹等を活かし、針広混交林を目指すこととし、さらにシカ害が見込まれる地域は、シカ害防除を適切に図っていくこととしている。</p> <p>・ 主な事業内容：箇所数 29件、事業対象区域面積 396ha （スギ植栽277ha、広葉樹等育成118ha、既契約地周辺の間伐等1ha）</p> <p>・ 事業対象都道府県：宮崎県</p> <p>・ 総事業費： 1,650,504 千円（税抜き 1,528,245 千円）</p>		
費用便益分析	総便益（B）	2,837,506 千円	
	総費用（C）	1,109,379 千円	
	分析結果（B／C）	2.56	
水源林造成事業等評価技術検討会の意見			
評価結果（案）	<p>・ 必要性： 奥地水源地域においては、水源涵養機能等の高度発揮の観点から、森林所有者の自助努力等によっては適正な森林の整備が進まないおそれがある。本対象区域では、水源涵養機能等の高度発揮のため早急に森林を造成する必要があると認められる。</p> <p>・ 効率性： 費用便益分析の結果、投下する費用を上回る効果が見込まれているほか、広葉樹等の前生樹等を活用した針広混交林の造成を目指すこと等によりコスト縮減に努めることとしており、事業の効率性が認めら</p>		

れる。

- ・有効性： 水源涵養機能等の着実な発揮のために、シカ害対策や針広混交林化等必要な施業等が計画されており、事業の有効性が認められる。

新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用便益分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源涵養）に応じた適切な森林整備が効率的に計画されているものと認められる。